

巻 頭 言

北海道の医療が抱える課題と解決の道標^{みちしるべ}

会長 長瀬 清

常任理事・情報広報部長 山科 賢児

この度、北海道医報第1200号の発刊を迎えた。誠に喜ばしいことである。北海道医報の創刊は昭和35年1月1日で、以来平成15年3月まで、月2回の発刊を休むことなく継続してきた。平成15年4月からは月1回の発刊となったとはいえ担当者の努力は並々ならぬものがあった。月2回の発刊時は、版型はB5版であったが、その後、A4版に変えている。

編集担当は、現在は山科常任理事であるが、その前は小樽市医師会推薦の西常任理事が長年にわたり担当してきた。医報の裏表紙に季節風（当時は「内視鏡」）という記事があるが、西常任理事担当時は毎回自ら執筆していた。その文は、全国の多くの方から絶賛された。現在の季節風も西時代に劣らず評判が良い。一方、表紙を飾る道内美術館所蔵の北海道出身者や北海道を題材にした作品も高い評価を受けている。

医報創刊の昭和35年の翌年昭和36年には、世界に冠たる国民皆保険制度が達成された。以後の日本は多くの制度、規則ができたり、変更されたり目まぐるしい医療環境の変化が続く。医療制度や規則の変化は、平成の時代に入る以前は医師会員への周知を、紙媒体で行っていたが、平成の時代になり、急速にIT化され、想像を超える伝達力の促進があった。落ち着いて考えを巡らせている暇がない状況であり、これが私達にとって良いものか、または悪い結果を見ることにならないか心配である。

情報の共有化は大切である。医療情報の伝達上、日常、会員間の意思の疎通が重要である。また今、医師の働き方の在り方と改革が問題となっている。医師不足・偏在が未解決のまま、研修医制度に加え、専門医制度開始によって都市への医師集中が際立っている。医師の働き方の在り方を真剣に議論するなら、医師の秩序ある団結が必要であり、医師自身が真摯に取り組まなければならない大切な問題である。医師間の連携ツールとしての医報の役割は極めて重いと考えている。会員の皆様のご支援、ご協力をお願いしたい。

2018年度政府予算の社会保障費（医療、年金、介護、福祉など）が歳出に占める割合は、33%の32兆9,732億円、前年比約5,000億円増であり、この30年で約20兆円増加している。社会保障費に占める医療費は11兆6,079億円で、35.2%に相当する。社会保障費は年々増大し、高齢化社会が進む限り今後ともこの現象は続くと考えられる。日本は今や、国家予算の多くが社会保障に注ぎ込まれ、高齢者の社会保障国家の姿を呈し始めている。一方、長年機能してきた社会保障のシステムは硬直化と矛盾が露呈し、問題の解決にはもはや人の力が及ばない範疇に入ってしまった。今の日本を考えると、逃げられないところまで追い詰められなければ、社会に変化や改革は起こらないだろう。しかし現実には目の前の社会保障の抱える問題を利他的にでも処理していかなければシステムは瞬間に崩壊し、問題の先送りさえできない。

今月号より3回にわたって北海道医報1200号記念特集を組む。9月号の今回は、全国紙および道内の新聞社と道内のテレビ局の各社の方々に、現在の北海道の医療がどう映っているかを執筆していただいた。10月号は北海道内の臨床研修病院の方々に、北海道の医療の問題点や新専門医制度などについて、11月号は医療現場の声、特に救急医療に情熱を持つ医師と、患者と信頼関係を築いている「かかりつけ医」の方々からの声をいただく予定となっている。今回の特集によって、解決が先送りされ続けている日本の医療の問題点と解決の糸口を、北海道の医療の現実の姿を通して会員の諸氏に示せればと願う。

北海道医報は組織内広報誌であるため、通常北海道医師会会員または道内の医療関係者から多くの寄稿や投稿をお願いしてきた。今月号のように、北海道の医療について外部から見ているマスメディアの方々からの意見をいただき、我々の行っている医療がどのように受け止められ評価されているかを知るのには、大切なことと考える。